平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4 － 1

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		戸籍住民係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊　孝司		氏名	大水　寛仁
事業の概要	住民基本台帳ネットワークシステムへの参加継続による住民負担の軽減及び住民サービスの向上を図る。 ・サーバ、端末機器の賃借及び保守委託 ・住民基本台帳カードの発行					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	961 千円
	一般財源	14,703 千円
	事業費計	15,664 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	21	情報通信網の整備・充実	
単位施策	2	行政情報化の推進	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等	住民基本台帳法		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	2,986 千円	3,020 千円	3,006 千円	3,150 千円	3,150 千円
合計	2,986 千円	3,020 千円	3,006 千円	3,150 千円	3,150 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	電子手続きの拡充及び住基カードの機能向上による電子行政の推進が求められている。	機器の保守点検回数及び住基カード発行枚数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	行政事務の電子化を進めるため、システムの安定した稼働を図る。	① 保守点検実施回数 機器及び定期点検の実施回数	目標年度	22年度
			目標値	2 回
			実績値	2 回
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	行政手続きの電子化を進めることにより、住民負担の軽減、サービスの向上を図っていきたい。	② 住基カード発行枚数 平成15年度～21年度までの平均発行枚数（24枚／年度）	目標年度	22年度
			目標値	20 枚
			実績値	12 枚
			達成度	60 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
サーバ、端末機器の賃貸借及び保守委託、運用	サーバ及び端末機器を賃借し、年2回、業者委託により保守点検を実施し、各種システム処理を行った。
住民基本台帳カードの発行	町民からの申請に基づき、住民基本台帳カードの交付を行った。なお、カードの作成については、（財）地方自治情報センターに委託している。
北海道が保有する住基情報の活用準備	北海道の住基ネット独自利用条例（H23.4.1施行）による北海道サーバ有効活用の求めに応じ、本町の住基端末から道内転出者の追跡等を可能とするための事務を各部署と調整し、施行までの準備を進めた。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■義務的なもの ■全部 □一部	本事務は、住民基本台帳法に基づくものであり、住民票の広域交付や、転入・転出手続きの簡素化、公的年金の現況届に利用されるなど、町民負担の軽減、サービス向上を図る上で必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	機器の保守・点検を行ったことにより、故障等によるシステム停止等のトラブルはなく、町民サービス等、遅滞なく処理することができた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 ■時間短縮・作業軽減 □その他	本ネットワークシステムは、町総合行政システムにおける住民記録と連動させるために、同一業者から導入し保守点検を行っており、万が一不具合が発生したとしても、早急に回復させることが可能であり、修繕コストの抑制も図られる。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	本システムを利用したサービスは利用者を特定していない。なお、受益者負担について、住民基本台帳カードの発行手数料は、地方交付税措置のある平成22年度末までは無料としていたが、その後は町手数料条例に基づいた発行手数料を徴することとなっている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
システム障害等のトラブルもなく、年金の現況届の簡素化等、町民負担の軽減につながっている。また、住基カードの発行により、身分証明や確定申告の電子申請にも活用されている。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
本システムは電子自治体サービスの基礎となるものであり、住民サービスの維持・向上を図る上で有効な手段であるため、今後も計画どおり事業を進めることが必要である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4 － 2

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	国民年金システム改修委託事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		戸籍住民係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊　孝司		氏名	大水　寛仁
事業の概要	国民年金システムの改修を行い、所得情報の入力作業をシステム処理化し、事務処理時間短縮及び正確性の向上を図る。 ①システム改修委託及びテスト（H21年度） ②データ連携本格稼働（H22年度）					

全体計画（平成 21 年度～ 22 年度）		
事業費	国・道支出金	105 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	千円
	事業費計	105 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）
第 5 期 総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～
	基本施策	11	社会保障制度の充実
	単位施策	2	年金相談対応等の充実
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		国民年金法

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	105 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	105 千円	千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	・町民（国民年金被保険者） ・年金機構への所得情報提供
【抱える課題やニーズは】	年間約300件の年金所得情報の入力（手作業）を効率的かつ正確に行う必要があった。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	所得情報の入力は、手作業で約1週間要していたものを、システム連携により瞬時に行えるように改善する。なお、平成21年度は委託改修後、運用試験に時間を費やしたため、22年度から正式稼働となったものである。
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	職員の事務作業量短縮により、国民年金のみならず、各種窓口事務において町民等に対しゆとりある対応を行うこととしたい。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

事務作業の短縮（約1週間→0.5日）

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 改修・テスト・本稼働 改修40% 試験20% 本稼働40%	目標年度	22年度
	目標値	100 %
	実績値	100 %
	達成度	100.0 %
② 事務作業の短縮 約1週間→0.5日	目標年度	22年度
	目標値	0.5 日
	実績値	0.5 日
	達成度	100 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
システム改修委託及びテスト、本稼働	年金機構に対する、被保険者の所得情報提供事務を省力化するため、H21年度に業者委託によるシステム改修及び運用テストを実施、H22年度から本稼働となり、磁気媒体による情報提供が可能となった。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	数日間に及んでいた事務作業を比較的安価で改善（時間短縮）でき、かつ国民年金事務費交付金で全額助成の対象となるため、必要であったと判断する。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	プログラム改修後、運用試験に時間を費やしたため、当初計画年度（H21年度）からの本稼働に至らなかったが、H22年度には本稼働し、事務省力化の効果を得ることができた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 ■時間短縮・作業軽減 □その他	町総合行政システムにおける国民年金メニューのカスタマイズ（部分改良）であり、実質負担ゼロ※で改修することができた。 ※国民年金事務費交付金

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	国民年金被保険者情報に関する改修であり、公平である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
システム本稼働は1年先延ばし（H22年度）で達成に至ったが、本来の目的である事務作業の効率化について検証することができた。		

今後の展開方向
（Action）

終了		
H22年度をもって事業終了したが、本システム改修による効果は、本年度以降も引き続き保たれるものであり、ゆとりある窓口対応の一助となるものである。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22 年度事業）

整理番号	4 － 3

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武斎場火葬管理等業務委託事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		環境衛生係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	渡 邊 孝 司		氏名	内 藤 肇 昭
事業の概要	火葬認可に伴う、火葬業務の執行、斎場施設の維持管理及び墓地・墓園内の草刈及び清掃といった周辺環境の維持を業務とし、平成10年度より民間業者に委託。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	6,243 千円
事業費計	6,243 千円

実施方法	□	直営	■	民間委託	□	その他（　　）	
第 5 期 総合計画（前期）	■	登載事業	□	非登載事業	優先度	B	

事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
	基本施策	15	環境の保全
	単位施策	3	景観形成・環境美化・公害防止の推進
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		雄武町火葬場の設置及び管理に関する条例

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	1,310 千円	1,240 千円	1,230 千円	1,231 千円	1,231 千円
	合計	1,310 千円	1,240 千円	1,230 千円	1,231 千円	1,231 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	墓地・墓園・斎場利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	火葬許可申請に伴う、適切な業務の執行。	業務の適切な執行及び施設の適切な維持管理		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	町民の斎場等の利用にすべからく応えるため、施設の適切な維持管理及び運営に努める。	① 火葬業務数÷火葬許可申請数×100／適切な業務の執行率	目標年度	平成２２年度
			目標値	100%
			実績値	100%
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	民間委託により、利用者へのサービスの向上と円滑なる業務が確保されるとともに、経費の節減を図る。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内　容（どのような手段で何を行ったか）	
民間企業への業務委託	サービス向上と経費節減のため、民間企業に業務委託した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	公衆衛生法上、必要な施設であり、火葬場の経営は墓地埋葬法上、永続性・非営利性が求められ、民間委託により施設の適切な維持管理及び運営が行われ、経費の節減が図られている。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	民間委託により、適切な業務の執行及び事業費の抑制が図られている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 ■人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	民間委託により、人員及び事業費の抑制が行われている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	地域住民が利用する施設であり、受益者負担もあることから直営同様に民間委託によっても公平と判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
火葬場は公衆衛生上、地域社会において、不可欠な施設であり、業務の民間委託は、事業費の抑制のため必要と考えることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
委託先の火葬従事者においては、平成10年度の民間委託からの永年の従事経験による専門的知識を有し、利用者に対するサービスの向上、また、後継従事者の育成を含め複数人での従事体制も確立しつつあり、今後も現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書　(平成　22　年度事業)

整理番号	4 － 4

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	一般廃棄物収集運搬等業務委託事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		環境衛生係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	渡 邊 孝 司		氏名	内 藤 肇 昭
事業の概要	町の定めた一般廃棄物処理基本計画に基づき、雄武町全域の家庭系ごみの収集運搬業務、紋別リサイクルセンターへの資源ごみの搬入、処理施設の管理業務及び臨時的収集を業務内容とし、平成１０年度より民間業者に委託。					

全体計画	/単年度繰返
(平成 20 年度～ 24 年度)	
事業費 国･道支出金	千円
地方債	千円
その他	33,514 千円
一般財源	142,203 千円
事業費計	175,717 千円

実施方法	□ 直営	■ 民間委託	□ その他 ( )			
第 5 期 総合計画 (前期)	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい･雄武～生活環境･生活基盤の充実～			
	基本施策	15	環境の保全			
	単位施策	4	ごみ･し尿処理の推進			
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務			
	その他計画･根拠等	一般廃棄物処理基本計画･廃棄物処理法				

事業費 実施年度	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国･道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	7,703 千円	6,000 千円	6,200 千円	6,200 千円	6,200 千円
雄武町負担額 (一般財源)	28,147 千円	29,443 千円	28,605 千円	28,608 千円	28,608 千円
合計	35,850 千円	35,443 千円	34,805 千円	34,808 千円	34,808 千円

2　事務事業の目的･内容 (Plan･Do)

【誰、何が (対象)】	町民が排出するごみ。	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	各家庭から出されるごみの適正な収集運搬･処理及びコスト節減。	ごみの適正な収集運搬･処理		
		指標 (指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか (意図)】	町内の環境･公衆衛生維持のため、迅速かつ効率的な収集及びコスト節減。	① ごみの適正な処理量	目標年度	平成２２年度
			目標値	1780 t
			実績値	1780 t
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	祝日もごみの適正な収集運搬･処理を行う等、住民サービスの向上を図る。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内　容 (どのような手段で何を行ったか)	
民間業者への業務委託	住民サービスの向上と経費節減のため、民間企業に業務委託した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	民間委託により、祝日もごみの適正な収集運搬・処理を行う等、住民サービスの向上が図られている。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	収集に係る町民よりの苦情はなく、スムーズに業務が遂行されていると判断されるし、直営に比べ経費の圧縮につなっがている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	民間委託により、祝日もごみの収集運搬・処理を行い、経費の節減も図られている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町内全域が収集区域であり、全町民がサービスを享受するため直営同様に公平である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
平成21年度からは祝日に関係なく（元日を除く）、月曜日から金曜日までごみの収集・処理を実施するなど、住民サービスの向上が図られていることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
各家庭から出されるごみの適正な収集運搬・処理及びコスト節減のため現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4 － 5

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	西紋別地区環境衛生施設運営事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		環境衛生係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	渡 邊 孝 司		氏名	内 藤 肇 昭
事業の概要	町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的（西紋別地区）に実施し、各市町村（5市町村）が応分の組合運営分担金を支出する。			全体計画（平成 20 年度～ 24 年度） / 単年度繰返		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	147,191 千円
					事業費計	147,191 千円
実施方法	□ 直営	□ 民間委託	■ その他（一部事務組合）			
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	15	環境の保全			
	単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進			
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務			
	その他計画・根拠等	一般廃棄物処理基本計画・廃棄物処理法				

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	30,074 千円	29,824 千円	28,293 千円	29,500 千円	29,500 千円
	合計	30,074 千円	29,824 千円	28,293 千円	29,500 千円	29,500 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町内で発生するし尿。	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	町内で発生するし尿の適正処理。	し尿等処理量		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	分担金支出による施設の安定運営。	① し尿等処理量（kℓ）	目標年度	平成22年度
			目標値	1516 kℓ
			実績値	1516 kℓ
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	施設の運営維持・し尿の継続処理	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
組合運営分担金の支出	一部事務組合にて広域し尿処理を行っており、応分の組合運営分担金を支出する。

3　事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ･社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	町単独のし尿処理は困難なため、一部事務組合の広域的な処理は必要である。

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	町内で発生するし尿は、すべて適切に処理されている。

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 ■人員削減 □時間短縮･作業軽減 □その他	町単独で行うより、広域的に処理することで、コストの削減が図られている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	し尿の適正な処理は、全ての町民の快適で清潔な生活環境を守るものであり、公平と判断する。

4　総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休･廃止の検討が必要　等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町内で発生する、し尿の適正処理は必要であり、町単独での処理が困難なことから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的に実施することは、町民の快適で清潔な生活環境を創造するため、現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し･変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4 － 6

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	リサイクル推進事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		環境衛生係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	渡 邊 孝 司		氏名	内 藤 肇 昭
事業の概要	ごみ指定袋の有料化により、町民のごみの減量化意識の定着、資源ごみのリサイクル化を行った。					

事業費 全体計画 /単年度繰返（平成 20 年度～ 24 年度）	
国･道支出金	千円
地方債	千円
その他	12,170 千円
一般財源	15,119 千円
事業費計	27,289 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）			
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい･雄武～生活環境･生活基盤の充実～			
	基本施策	15	環境の保全			
	単位施策	4	ごみ･し尿処理の推進			
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務			
	その他計画･根拠等	一般廃棄物処理基本計画･廃棄物処理法				

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国･道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	1,050 千円	2,000 千円	2,123 千円	2,322 千円	2,322 千円
雄武町負担額（一般財源）	1,062 千円	3,933 千円	3,224 千円	3,008 千円	3,008 千円
合計	2,112 千円	5,933 千円	5,347 千円	5,330 千円	5,330 千円

2　事務事業の目的･内容（Plan･Do）

【誰、何が（対象）】	町民（一般家庭ごみ）	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	最終処分場の延命化。	廃棄物のリサイクル率32.8%		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	ごみの減量化、費用負担の公平化。	① 資源ごみの重量÷総廃棄物の重量/リサイクル率（%）	目標年度	平成２４年度
			目標値	32.8 %
			実績値	22.6 %
			達成度	68.9 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	新たな経費負担（廃棄物最終処分場）が回避できる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
ごみ指定袋の有料化	･ごみ指定袋（収入証紙付）の作製及び売捌き手数料の支出

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	指定袋による有料化が住民に浸透し、ごみの減量化が図られており、最終処分場の延命化により、新たな経費負担が回避できる。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 ■ほぼ達成 □下回る	資源ごみは適正に処理されており、指定袋による有料化が住民に浸透し、ごみの減量化、リサイクル化が進んでいる。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	指定袋による有料化が住民に浸透し、ごみの減量化、リサイクル化が図られており、手数料は廃棄物処理財源に充てるなどコストに見合った効果が得られている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	指定袋による有料化により、費用負担の公平化がなされていると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
指定袋による、ごみの有料化が、町民のごみの減量化意識を定着し、資源ごみのリサイクル化を推進していることから、計画どおり事業を進めることが適正と判断する。	同　左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	継続／現状維持	
今後も指定袋を活用したごみ収集を通して、ごみの減量化、リサイクル啓発を行うため、継続実施が必要な事業と判断する。	同　左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4 － 7

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	西紋別ブロック広域資源ごみ処理事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		環境衛生係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	渡 邊 孝 司		氏名	内 藤 肇 昭
事業の概要	容器包装リサイクル法に基づく資源廃棄物のうち、有償売却となっていないビン・プラスチックごみを紋別市のリサイクルセンターに搬入し処理しており、これに係る施設運営・維持管理費を搬入市町村の人口割で負担している。					

全体計画	/単年度繰返	
（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	9,961 千円
	一般財源	21,370 千円
	事業費計	31,331 千円

実施方法	□ 直営	□ 民間委託	■ その他 （紋別市と協定締結）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	A

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	15	環境の保全	
単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等	一般廃棄物処理基本計画・容器包装リサイクル法		

事業費	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	2,519 千円	1,012 千円	949 千円	2,400 千円	2,400 千円
雄武町負担額（一般財源）	3,320 千円	5,237 千円	5,459 千円	3,800 千円	3,800 千円
合計	5,839 千円	6,249 千円	6,408 千円	6,200 千円	6,200 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民が排出する資源ごみ	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	的確な資源ごみの分別・収集	資源ごみの適正処理量		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	ごみの減量化、リサイクル率の向上	① 資源ごみの適正処理量（kg）	目標年度	平成２２年度
			目標値	403 t
			実績値	403 t
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみの適正な収集及び処理	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
紋別市リサイクルセンター施設運営・維持管理費の	単独では、容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみの適切な処理が困難なため、紋別市と協定を締結のうえ、紋別市のリサイクルセンターに搬入し適切に処理をしている。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	資源ごみの適正な処理のため、単独で処理できない現状では負担金支出により処理すべきである。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	一般家庭・事業所から排出される資源ごみについては、全て適正に処理している。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	資源ごみについては、適正に処理されているが各市町村の負担方式（人口割）についは見直しが必要。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	資源ごみの収集処理については町内全体が対象となり、家庭系・事業系の処理手数料を財源充当していることから公平である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
資源ごみの一部は、有償売却により資源化回収業者に引き渡しているものの、引き取りされない物については、単独での処理が困難であるため、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
資源廃棄物のうち、有償売却となっていない物の処理について現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書　(平成　22　年度事業)

整理番号	4 ― 8

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	廃木材等処理事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		環境衛生係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	渡 邊 孝 司		氏名	内 藤 肇 昭
事業の概要	廃木材については、形成物のまま埋立処理するには、容量が多すぎるため、最終処分場の延命化を図る方策として破砕処理施設を有する雄武クリーンセンターに処理委託する。					

全体計画 /単年度繰返 (平成 20 年度～ 24 年度)	
事業費 国･道支出金	千円
地方債	千円
その他	1,800 千円
一般財源	千円
事業費計	1,800 千円

実施方法		直営	■	民間委託		その他 ( )	
第 5 期 総合計画 (前期)	■	登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい･雄武～生活環境･生活基盤の充実～				
	基本施策	15	環境の保全				
	単位施策	4	ごみ･し尿処理の推進				
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務		
	その他計画･根拠等						

事業費 実施年度	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国･道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	360 千円	360 千円	330 千円	360 千円	360 千円
雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
合計	360 千円	360 千円	330 千円	360 千円	360 千円

2　事務事業の目的･内容 (Plan･Do)

【誰、何が (対象)】	町民から排出される廃木材	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	最終処分場の延命化。	廃木材の埋め立て回避		
		指標 (指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか (意図)】	廃木材の埋め立て回避。	① 計画内 (前期) の最終処分場への埋め立て回避総量 (t)	目標年度	平成24年度
			目標値	250 t
			実績値	145 t
			達成度	58.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	新たな経費負担 (廃棄物処分場の建設) が回避できる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容 (どのような手段で何を行ったか)	
廃木材処理委託	廃木材の処理を委託することにより、最終処分場への埋め立てを回避

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	事業の原資は、ごみ処理手数料であり、最終処分場の延命化のため必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	廃木材の最終処分場への埋め立てを回避している。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	廃木材の処理委託料は、本町の事業系ごみ処理料金と同額程度であり、コストに見合った効果が得られている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	排出量に対して応分の手数料を負担する観点から公平である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本事業は、焼却休止により資源ごみ以外のごみ全量を最終処分場へ埋め立て処理している中、1年でも長い延命化を図るための有効な手段であり、計画通り事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
廃木材については、形成物のまま埋立処理するには、容量が多すぎるため、最終処分場の延命化を図る方策として、現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4 － 9

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	浄化槽整備事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		環境衛生係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	渡 邊 孝 司		氏名	内 藤 肇 昭
事業の概要	公共下水道処理区域外で、合併浄化槽を設置する者に対して、下水道を使用している住民と負担を均等にするため、設置費用及び年間維持管理費用について補助を行う事業であります。			全体計画 / 単年度繰返（平成 20 年度～ 24 年度）		
				事業費	国・道支出金	4,375 千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	38,920 千円
					事業費計	43,295 千円
実施方法	■ 直営		□ 民間委託		□ その他（　　）	
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		□ 非登載事業	優先度	C	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	15	環境の保全			
	単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進			
	事務事業の種類	■	自治事務	□	法定受託事務	
	その他計画・根拠等		一般廃棄物処理基本計画、水質汚濁防止法、浄化槽法			

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	4,375 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	千円	38,920 千円
	合計	千円	千円	千円	千円	43,295 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	下水道区域外全戸	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	生活雑排水未処理放流による公共水域への環境負荷。	事業概要の住民説明会		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	生活排水処理の充実。	① 説明会開催箇所/説明会開催箇所の実績	目標年度	平成２２年度
			目標値	6 箇所
			実績値	6 箇所
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	下水道整備との連携で生活排水処理率を向上させる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
直営で実施	公共下水道区域外に居住する住民に対し、事業概要について住民説明会を開催。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するためには、町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 ■ほぼ達成 □下回る	住民説明会を開催することで、町民に事業概要の説明を行うとともに町民の事業に対する意見を聞くことができた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	職員による公共施設での住民説明会の開催のため効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	本事業を実施することにより、公共下水道処理区域外の生活排水処理を充実させ、区域内と同じ居住環境の快適性の向上を図れることから公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
平成２３年度に予定していた住民説明会を実施し、町民の意見を聞くこともできた。公共下水道処理区域外の生活排水処理を充実させるため、計画通り事業を進めることが適当。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
公共下水道処理区域外の生活排水処理を充実させ、区域内と同じ居住環境の快適性の向上を図り、公共水域への環境負荷を解消するため、現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4 － 10

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武町廃棄物最終処分場等修繕事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		環境衛生係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	渡 邊 孝 司		氏名	内 藤 肇 昭
事業の概要	最終処分場における破損または老朽化し、維持管理するうえで支障のある施設について、計画的に修繕を行う。					

事業費	全体計画 /期間限定複数年度（平成 22 年度～ 23 年度）
国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	10,500 千円
事業費計	10,500 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	15	環境の保全	
単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等	一般廃棄物処理基本計画・廃棄物処理法		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	1,020 千円	7,394 千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	240 千円	1,736 千円	千円
合計	千円	千円	1,260 千円	9,130 千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	最終処分場利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	修繕の遅れにより、施設の利用が出来なくなる恐れがある。	施設の適正な維持管理		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	利用者の利便性の確保及び安全かつ正確な業務の遂行。	① 修繕が必要な箇所	目標年度	平成２２年度
			目標値	1 箇所
			実績値	1 箇所
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	最終処分場業務の適正なる執行。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
最終処分場浸出水処理施設修理	・浸出水処理施設の回転円板軸受取替

3　事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ･社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	町内の環境･公衆衛生のため施設を適正に管理することは必要である。

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当事業を実施したことにより、施設の適切な維持管理ができている。

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮･作業軽減 ■その他	適切な時期の施設の修繕により、安全かつ正確な業務の遂行と利用者の利便性の確保を図ることができる。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	最終処分場の利用対象者は、全町民であることから公平と判断する。

4　総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休･廃止の検討が必要　等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
適正な時期に修繕を行い、施設を正しく維持管理することにより、適正なごみの処理ができている。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
老朽化等の施設の整備を継続して実施していく必要がある。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し･変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4 ― 11

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	地域ぐるみ防災推進事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		住民活動係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸
事業の概要	有事における地域ぐるみの防災体制を推進するため、自主防災組織の整備や避難訓練の実施等を通じて、平時における防災への取り組みを強化する。			全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	1,500 千円
					事業費計	1,500 千円
実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　　）	
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化			
	単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	278 千円	500 千円	500 千円
	合計	千円	千円	278 千円	500 千円	500 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	当町は自主防災組織の整備割合が低く、災害時における組織的かつ円滑な住民避難に不安がある。	総合防災訓練の実施回数、自主防災組織の整備数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	自治会単位で自主防災組織の整備を進めるとともに、地域毎で定期的に防災訓練を行い、住民の防災意識高揚を図る。	① 総合防災訓練の実施	目標年度	22年度
			目標値	1 式
			実績値	1 式
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	有事の際に地域が連携し、死傷者を出さないまちづくり。	② 自主防災組織の整備数	目標年度	22年度
			目標値	29
			実績値	1
			達成度	3.4 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
総合防災訓練の実施	平成22年10月に魚田地区において津波を想定した避難訓練を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	防災行政無線（同報系）システムの完成によりハード整備が終了したことを受け、今後はソフト事業（自主防災組織整備、避難訓練等）の実施が求められている。 また、東日本大震災発生より新たな津波対策が求められている。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 □ほぼ達成 ■下回る	平成２２年度に防災訓練したことにより行政、地域住民共に避難に関するノウハウを得られたが、自主防災組織の整備が遅れている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	訓練参加者への啓発用品として防災グッズを購入・配布したが、その他の経費は殆ど発生していない。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	自主防災組織の整備は全町を対象としたものであり、防災訓練についても今後は他地区での実施を予定している。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
自主防災組織の整備が当初計画どおりに進んでおらず、取り組みを推進する必要がある。	同　左	

今後の展開方向
（Action）

継続／拡充	**継続／拡充**	
今後は自主防災組織の整備を進めるとともに、他地区でも防災訓練を実施する予定である。 また、東日本大震災の発生を受けて、津波対策強化のため海抜表示事業等も実施する。	同　左	

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書　(平成　22　年度事業)

整理番号	4 ― 12

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	興部地区防犯協会連合会運営事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		住民活動係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸
事業の概要	雄武町、興部町、西興部村において広域的な防犯活動を推進している「興部地区防犯協会連合会」の安定運営のため、運営費負担をしている。			全体計画 /単年度繰返 (平成 20 年度～ 24 年度)		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	873 千円
					事業費計	873 千円
実施方法	□ 直営	□ 民間委託	■ その他 (運営費負担)			
第 5 期 総合計画 (前期)	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	20	防犯・交通安全の推進			
	単位施策	1	防犯体制の強化			
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務			
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	186 千円	167 千円	167 千円	167 千円	167 千円
	合計	186 千円	167 千円	167 千円	167 千円	167 千円

2　事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が (対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	広域での防犯活動の実施	地区防犯協会連合会数		
		指標 (指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか (意図)】	地域住民の防犯意識の高揚や地域安全活動の実施のため、会を安定運営することが必要。	① 団体の安定運営	目標年度	22年度
			目標値	1 団体
			実績値	1 団体
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	会の安定運営が図られ、広域の防犯・地域安全活動の充実を図る。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容 (どのような手段で何を行ったか)	
負担金の支出	事業実施に要した経費に対して負担金を支出した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	当連合会は、近隣町村で共通する問題・事案に対応するため、広域の防犯活動団体として必要な団体であり、当事業はその安定運営のため必要なものである。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	安定した組織運営の下で各種事業を展開しており、有効である。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	各町村からの負担金額について、平成17年度より段階的な削減に取り組んでおり、効率的な運営が実施されている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町民全体を対象とした各種防犯事業を行っていることから、公平と判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおりに事業が実施されており、また事業見直しによる事業費抑制に取り組むなど、効率的な団体運営が行われている。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
地域の防犯活動の推進に必要な団体であることから、今後も支援を継続する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4 － 13

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武町防犯協会補助事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		住民活動係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸
事業の概要	当町の地域防犯運動の中核団体である「雄武町防犯協会」に対して運営費補助を行っている。					

全体計画 /単年度繰返 （平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	750 千円
	事業費計	750 千円

実施方法	□ 直営	□ 民間委託	■ その他 （運営費補助）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B

事業の位置付け			
	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
	基本施策	20	防犯・交通安全の推進
	単位施策	1	防犯体制の強化
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円
	合計	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	犯罪発生件数の減少	犯罪発生件数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	犯罪が起きない・犯罪を起こさない環境をつくる。	① 犯罪発生件数	目標年度	22年度
			目標値	0 件
			実績値	14 件
			達成度	#DIV/0! %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	犯罪のない明るい町を実現する。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	犯罪の無い町づくりを推進するうえで活動の中心となる団体であることから、組織の安定運営のため必要な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 ■ほぼ達成 □下回る	目標である犯罪発生件数ゼロは達成できなかったものの、各種事業の展開により町民の防犯意識向上を図ることはできたと判断する。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	関係諸団体や警察と連携して事業を実施することで事業費抑制に努めており、効率的な事業展開が行われている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町全体を対象とした防犯事業を実施していることから、公平性は保たれている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
当初計画どおりに事業が実施され、町民の防犯意識向上が図られた。	同　左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	継続／現状維持	
犯罪の無い明るい町を実現するため、防犯運動に対する補助は今後も必要である。	同　左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4 － 14

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武町暴力追放運動推進協議会補助事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		住民活動係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸
事業の概要	暴力団排除運動を推進している「雄武町暴力追放運動推進協議会」の運営に対する補助を実施している。					

全体計画 /単年度繰返 （平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	225 千円
	事業費計	225 千円

実施方法	□ 直営	□ 民間委託	■ その他 （運営費補助）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B

事業の位置付け			
	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
	基本施策	20	防犯・交通安全の推進
	単位施策	1	防犯体制の強化
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	45 千円	45 千円	45 千円	45 千円	45 千円
	合計	45 千円	45 千円	45 千円	45 千円	45 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	イベントにおける暴力団関係者の排除	暴力団が関係する事件の発生件数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	町内において暴力団が活動できない環境をつくる。	① 暴力団が関係する事件の発生件数	目標年度	22年度
			目標値	0 件
			実績値	0 件
			達成度	#DIV/0! %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	暴力団が関与しない安心な町を実現する。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	暴力団が関与しない安心な町づくりを推進するうえで中心となる団体であることから、組織の安定運営のため必要な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	町内イベントへの暴力団関係者の関与は無く、十分な効果を得られている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	イベント等への露店出店者から暴力団関係者を排除するのみならず、イベント主催者と露店出店者間の調整役（ゴミ処理等）として、目に見えない部分での貢献もある。また、会員から募った寄付金を活動資金の一部としていることから、事業費抑制の効果もある。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町全体を対象とした暴力団排除運動を行っていることから、公平性は保たれている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当初計画どおりに事業が実施され、目標が達成された。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
安心して暮らすことのできる町を実現するため、暴力団排除運動に対する支援は今後も必要である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4	―	15

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	交通安全対策特別交付金事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		住民活動係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸
事業の概要	道路環境の整備を目的として、交通安全対策特別交付金により、車両通行により視認しにくくなった区画線の塗装や、スノーポールや標識等の設置を行っている。					

全体計画 /単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）

事業費		
国・道支出金	5,700	千円
地方債		千円
その他		千円
一般財源		千円
事業費計	5,700	千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	B

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	20	防犯・交通安全の推進	
単位施策	2	交通安全対策の推進	
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務	
その他計画・根拠等	交通安全対策特別交付金等に関する政令		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	1,114 千円	1,086 千円	1,158 千円	1,000 千円	1,000 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	186 千円	114 千円	42 千円	千円	千円
合計	1,300 千円	1,200 千円	1,200 千円	1,000 千円	1,000 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民
【抱える課題やニーズは】	道路環境に起因する問題が交通事故発生要因のひとつとなっている
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	路側帯やセンターラインの塗装、スノーポールや標識の設置により、道路環境を整備する
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	交通事故の減少

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

区画線塗装総延長、スノーポール購入本数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 区画線塗装実績延長／区画線塗装計画延長	目標年度	22年度
	目標値	10,700 m
	実績値	10,700 m
	達成度	100.0 %
② ポール購入実績本数／ポール購入計画本数	目標年度	22年度
	目標値	100 本
	実績値	100 本
	達成度	100 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①道路区画線の塗装	町道をパトロールして区画線が薄くなり視認しにくい場所を確認するとともに、交通量を勘案したうえで塗装路線を選定し、区画線塗装を行った。
②スノーポールの購入	冬期間に路肩に設置するスノーポールについては除雪作業等による損傷があるため、毎年購入して更新を行っている。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■義務的なもの ■全部 □一部	当事業の財源である交通安全対策特別交付金は、道路環境整備を目的としたものであり、また町道の環境維持は道路管理者である町が行うべきものである。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	近年の交通事故件数は低い水準で推移している。 また、事業量についても破損や傷み具合に応じて実施しており、極端な増減は無い。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	道路延長は伸長傾向であるが、道路の交通量や傷み具合を勘案して整備箇所に優先順位を設けるなど、原資である交通安全対策特別交付金を有効活用してコストに見合った効果が得られている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	道路は不特定多数が利用する公共性の高い社会基盤であることから、公正性は保たれている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおりに事業が行われ、良好な道路環境が維持された。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
円滑な交通の確保と交通事故事故防止のため、今後も計画どおり必要路線に対して整備を継続する。		

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4	―	16

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	興部地区交通安全協会連合会運営事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		住民活動係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸
事業の概要	雄武町、興部町、西興部村において運転免許証の各種申請代行や免許更新時講習、交通安全啓発活動を行っている「興部地区交通安全協会連合会」の安定運営のため、事業経費の一部を負担している。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	3,450 千円
事業費計	3,450 千円

実施方法	□ 直営	□ 民間委託	■ その他（運営費負担）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
基本施策	20	防犯・交通安全の推進
単位施策	2	交通安全対策の推進
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	720 千円	698 千円	677 千円	677 千円	677 千円
合計	720 千円	698 千円	677 千円	677 千円	677 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民
【抱える課題やニーズは】	会員数が減少しており、自主財源が減少傾向にある。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	地域住民の利便性向上や交通安全運動の推進のため、運営に対する支援が必要。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	安定した運営が図られることにより、広域の交通安全活動の充実や、利用者の利便性を向上させる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

地区交通安全協会連合会数、更新時講習受講者数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 団体の安定運営	目標年度	22年度
	目標値	1 団体
	実績値	1 団体
	達成度	100.0 %
② 運転免許更新対象者数（免許保有者数の25%）／更新時講習受講者数 ※興部署管内全体	目標年度	22年度
	目標値	1,600 人
	実績値	1,215 人
	達成度	75.9 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
負担金の支出	事業実施に要した経費に対して負担金を支出した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	当連合会は広域の交通安全活動団体として、また免許証の各種手続きの代行窓口として地域住民に必要な団体であることから、その安定運営のため必要な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	町内における運転免許証の各種申請代行や免許更新時講習開催等によって町民の利便性が確保されており、十分な事業効果を得られている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	年次計画を立てコスト削減（毎年3%ずつ5年間）に努めており、各町村の負担金額は減少している。また、免許証更新時に必要な顔写真撮影事業を開始するなど、利便性の向上と自主財源の確保を図っており、効率的な運営が行われている。

(4)事務事業の公平性

概ね公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	免許証保有者が活動対象の多くを占めるが、幼児や児童に対する交通安全啓発も行っており、概ね公平と判断される。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
多くの町民が対象となるサービスを提供している団体への補助であり、また団体側も運営コスト削減に取り組んでいるなど、効率的な運営が行われている。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
地区交通安全活動の推進とともに、免許証更新事務関係において町民へ利便性を提供する団体であることから、引き続き支援を継続する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4 ― 17

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武町交通安全推進委員会補助事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		住民活動係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸
事業の概要	雄武町の交通安全に係わる住民の育成並びに、交通弱者（幼児、児童、高齢者等）への交通安全思想の高揚を目的として、普及、啓蒙を推進する団体である「雄武町交通安全推進委員会」の運営費補助を行っている。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	3,110 千円
事業費計	3,110 千円

実施方法	□ 直営	□ 民間委託	■ その他 （運営費補助）			
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	20	防犯・交通安全の推進			
	単位施策	2	交通安全対策の推進			
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務			
	その他計画・根拠等					

事業費	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	370 千円	370 千円	1,290 千円	538 千円	538 千円
合計	370 千円	370 千円	1,290 千円	538 千円	538 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	人身事故や物損事故は減少傾向にあるものの、依然として発生している。	人身事故発生件数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	交通事故発生件数のさらなる減少。	① 人身事故発生件数	目標年度	22年
			目標値	0 件
			実績値	4 件
			達成度	#DIV/0! %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	交通人身事故のない町を実現する。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	交通事故の無い町を実現するため、全町挙げての交通安全への取り組みが必要とされているが、当委員会はその中心となる団体であることから、安定した組織運営のため本事業は必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 ■ほぼ達成 □下回る	新入学児童への自転車用ヘルメットの支給や各種街頭啓発事業の実施により、交通事故の抑制と町民の交通安全意識の向上が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	関係諸団体や警察と連携して事業を実施することで事業費抑制と人員の有効活用に努めており、効率的な事業展開が行われている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町民全体の交通安全を目標として活動していることから、公平性は保たれている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とした各種事業の実施により町民からも認知されており、交通安全運動の推進に寄与した。	同　左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	継続／現状維持	
交通事故の無い町を実現するため、継続して事業を実施する。	同　左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4 ― 18

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武町交通安全協会補助事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		住民活動係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸
事業の概要	地域で交通安全運動を推進している「雄武町交通安全協会」に対して運営費補助を行っている。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	750 千円
事業費計	750 千円

実施方法	□ 直営	□ 民間委託	■ その他 （運営費補助）			
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	20	防犯・交通安全の推進			
	単位施策	2	交通安全対策の推進			
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務			
	その他計画・根拠等					

事業費	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
実施年度					
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円
合計	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	人身事故や物損事故は減少傾向にあるものの、依然として発生している。	人身事故発生件数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	交通事故発生件数のさらなる減少。	① 人身事故発生件数	目標年度	22年
			目標値	0 件
			実績値	4 件
			達成度	#DIV/0! %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	交通人身事故のない町を実現する。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	交通事故の無い町を目指すうえでは地域に根ざした活動が重要であり、その実践団体の安定運営のため必要な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 ■ほぼ達成 □下回る	交通人身事故発生ゼロは達成できなかったものの、各地域で交通安全運動に取り組むことによりの町民の意識向上が見られ、中長期的には事故発生件数が減少傾向にある。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	関係諸団体や警察と連携して事業を実施することで事業費抑制に努めており、効率的な事業展開が行われている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町民全体を対象とした各種交通安全事業を実施していることから、公平性は保たれている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当初計画どおりに事業が実施され、本町の交通安全運動の推進に寄与した。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
交通事故の無い町を実現するため、事業を継続する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4 ― 19

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	自治会運営補助事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		住民活動係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸
事業の概要	各自治会の街灯施設の維持･補修を図るため、電気料金相当額、修繕経費、新設経費に対して補助を行っている。					

全体計画 /単年度繰返 （平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国･道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	26,507 千円
	事業費計	26,507 千円

実施方法	■ 直営		民間委託		その他 （ ）	
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい･雄武～協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進			
	単位施策	1	地域づくり活動の促進			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画･根拠等					

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国･道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	4,625 千円	5,506 千円	4,943 千円	5,500 千円	5,500 千円
合計	4,625 千円	5,506 千円	4,943 千円	5,500 千円	5,500 千円

2　事務事業の目的･内容（Plan･Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	住宅地が郊外へ広がっていくことにより、街灯の無い地区が発生して防犯上の問題が危惧されている	補助対象自治会数、一世帯当たり運営費補助金		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	ある程度の戸数がある住宅地においては街灯を設置し、防犯に努める	① 補助金交付自治会数／街灯が設置されている自治会数	目標年度	22年度
			目標値	29 団体
			実績値	24 団体
			達成度	82.8 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	地域環境を向上させ、犯罪の発生を防止する	② 一世帯当たり運営費補助金	目標年度	22年度
			目標値	2.4 千円
			実績値	2.6 千円
			達成度	108.3 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①街灯電気料相当額の補助	各自治会で支払っている街灯電気料相当額を補助金として交付。
②街灯修繕料への補助	各自治会で街灯の修繕に要した経費に対して補助金を交付。（全自治会分として150千円を全経費で按分し交付）
③街灯新設経費への補助	各自治会で街灯の新設に要した経費に対して補助金を交付。（基本補助率60％で補助総額を250千円限度として交付）

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	防犯上の観点から、安全で暮らしやすい地域づくりの一環として必要な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当事業により、3自治会が街灯新設、8自治会が街灯補修を行い、地域の防犯環境が保持されている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	この事務事業の大部分は街灯電気料相当額の補助であり、電気料金の値上がりが事業費へ大きく反映されるため、事業費の抑制は困難であるが、地域の防犯環境は保持された。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	街灯の新設及び補修については自治会の負担があり、電気料については全額補助するため、公平性は保たれている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
地域の防犯環境を維持・向上するためには継続的な支援が必要であり、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
引き続き街灯の電気料相当額、修繕経、新設経費に対する補助を行うものとするが、事業をより一層効果的なものとするため、不要となった街灯の地域内移設を推進する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4 ― 20

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武町自治会連合会補助事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		住民活動係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸
事業の概要	「雄武町自治会連合会」は各単位自治会の相互連携と、その活動を通じて住民生活の向上を図る組織であり、これに対して運営費補助を行っている。					

全体計画 /単年度繰返 (平成 20 年度～ 24 年度)		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	1,250 千円
	事業費計	1,250 千円

実施方法		直営		民間委託	■	その他	（運営費補助）
第 5 期 総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B	

事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進
	単位施策	1	地域づくり活動の促進
	事務事業の種類	■	自治事務　　法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円
合計	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	雄武町自治会連合会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	加盟率が3/4にとどまっており、全自治会の集合体とはなっていない。	自治会連合会数、連合会加盟率		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	町内の全自治会が加盟する単位自治会の集合体として、地域づくりの一翼を担う組織として機能する。	① 連合会加盟率 加盟自治会／町内全自治会	目標年度	22年度
			目標値	29 団体
			実績値	22 団体
			達成度	75.9 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	各単位自治会のまとめ役として、行政との連携や自治会間の問題解決を図る組織となる。	② 連合会加盟率 加盟世帯数／町内自治会加盟全世帯数	目標年度	22年度
			目標値	100.0% %
			実績値	88.8% %
			達成度	88.8 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	安定した組織運営のため必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 ■ほぼ達成 □下回る	単位自治会の集合体として複数の自治会を対象とした事業（市街地区敬老会、自治会対抗パークゴルフ大会）を実施しており、またコミュニティ組織の一員として様々な活動に参加していることから、一定の役目は果たしていると判断できる。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	敬老会の実施方法をより効果的・効率的なものとすべく見直しを行うなど、コストに見合った効果を意識して事業を行っている。

(4)事務事業の公平性

概ね公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	各単位自治会の連合体として、間接的に殆どの町民が加盟する団体であり、また非加盟自治会の市街地区敬老会への参加も認めている等、概ね公平と判断される。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
単位自治会の集合体として地域づくり活動を担う組織として機能するよう、引き続き支援を継続すべきである。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
未加盟自治会の加盟促進と全町的な地域づくり活動への期待を考慮し、今まで同様に運営費補助を行うこととする。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4 ― 21

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	住宅用火災報知器設置助成事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		住民活動係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸
事業の概要	消防法の改正により、全ての住宅に平成23年5月31日までに火災警報器の設置が義務付けられたことから、老人世帯や身体障がい者世帯などを対象に助成を行い、住宅用火災警報器の設置を促進している。					

全体計画 /単年度繰返 （平成 21 年度～ 23 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	2,250 千円
	事業費計	2,250 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	A

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化
単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務
その他計画・根拠等	住宅用火災報知器設置助成要綱	

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	65 千円	156 千円	千円	千円
合計	千円	65 千円	156 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【誰、何が（対象）】	老人世帯、障がい者世帯	申請件数		
【抱える課題やニーズは】	経済的な理由により住宅用火災警報器の設置が困難	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	住宅用火災警報器の設置を促進し、火災発生の際の逃げ遅れによる被害を防止する	① 申請件数	目標年度	21～22年度
			目標値	450 件
			実績値	51 件
			達成度	11.3 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	対象世帯の全てに期日までに住宅用火災警報器が設置される	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
助成金の交付	住民税非課税世帯である老人世帯及び障がい者世帯を対象に、1世帯当たり5,000円を上限として住宅用火災警報器設置費用の助成を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	期日までに全ての世帯に住宅用火災警報器の設置を進めるため、経済的負担の大きい世帯への助成は必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 □ほぼ達成 ■下回る	初年度は申請件数を450件と見込み、平成22年度第4四半期に集中的な広報活動を行ったが、当初の見込を大幅に下回った。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	申請の際に領収書の添付を条件としており、助成対象経費の内訳確認を行っていることから、交付額は適正である。

(4)事務事業の公平性

概ね公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない ■受益が一部に偏る □その他	対象世帯が限定されるが、政策的な観点から経済的負担の大きい世帯への設置促進を目的とした事業であることから、公平性は担保されている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
C	C	
対象世帯の把握が困難なことにより対象世帯数を多めに見積もったため、低い達成率となっているが、町民からの問い合わせは増えており、制度の周知は図られていると判断する。	同　左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	**継続／現状維持**	
火災報知器設置は法律で義務付けられているものであることから、整備について経済的負担の大きい世帯に対する助成は必要であり、平成23年5月末まで計画どおり継続すべきである。	同　左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4 ― 22

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	全国瞬時警報システム（J-ALERT）改修事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		住民活動係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸
事業の概要	当町は全国瞬時警報システム（J-ALERT）を平成21年に整備を実施したところだが、国の平成21年度二次補正による追加経済対策により全国一斉に次世代機へのアップグレードが進められることとなり、補助金が交付されたことからシステム改修を行ったものである。					

全体計画 /単年度のみ（平成 21 年度～ 22 年度）		
事業費	国・道支出金	3,920 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	千円
	事業費計	3,920 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	A

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化	
単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化	
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務	
その他計画・根拠等	全国瞬時警報システム業務規程		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	3,780 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	千円	千円
合計	千円	千円	3,780 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	全国瞬時警報システム（J-ALERT）	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	次世代機への移行により改修を求められている。	改修工事件数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	改修工事による次世代機への移行。	① 改修工事件数	目標年度	22年度
			目標値	1 式
			実績値	1 式
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	状況に合わせたきめ細かい情報伝達が可能となり、災害発生時には町民に対して詳細かつ簡潔な情報提供を期待できる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
J-ALERT改修工事	J-ALERT受信機及び自動起動機の改修、LGWANへの接続

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	政府の方針により全国一斉整備が進められており、当町においても必要な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	設計どおり改修工事を行い、次世代機へのバージョンアップを終えた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	既に導入している機器の改修であることから随意契約となったが、交付申請の際に国が示した手法より算出された金額内に収まっており、概ね効率的である。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	全町民を対象とした緊急時情報伝達システムの改修であることから、公平である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当初の計画どおり、改修を終えた。		

今後の展開方向
（Action）

終了		
次世代機への移行により、災害発生時には状況に合わせたきめ細かい情報発信が可能となる。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）